

平成 25 年度 事業計画書

平成 25 年 3 月 16 日 (評議員会)

平成 25 年 3 月 23 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

はじめに

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、3 キャンパスで教育・研究活動を展開する大学として、社会からもいっそう注目されるようになりました。現在では、学生数 1 万人、卒業生数 7 万人の総合大学に発展しています。世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。

神戸学院大学附属高校は、2001 年（平成 13 年）に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、20 年前に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2013 年度には 123 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018 年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は再び減少しはじめます。こうした中で、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。

また、高校においては、15 歳人口の減少のなか、2012 年度に入学定員充足率が 100%未満の私立高校は全国に 900 校（前年比 40 校減）、全体の 71.7%（前年比 2.8%減）にも上ります。

このように厳しい環境の中ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。

建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2013 年度（平成 25 年度）の予算編成は、法人として新たな将来計画を策定する中で財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

2013年度（平成25年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2013年度（平成25年度）予算書（案）は、2012年9月20日の大学評議会で承認された「2013年度（平成25年度）予算編成方針」に基づき、「大学として新たな将来計画を策定する中で財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、次の基本方針を設定致しました。

2013年度は、2013年度から2017年度までの間に実施する「中期行動計画」を実行に移す初年度になります。新学部設置、キャンパス再編およびそれに向けてのキャンパス整備としてD号館・体育館建築に取り掛かる年度、すなわち「神戸学院大学が変化していく年度」となります。

【2013年度（平成25年度）基本方針】

（教育）

学士課程教育、大学院教育の質的向上に向けて、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、そして、ディプロマ・ポリシー（DP）の実現を目指す。

（学生支援）

快適で安心安全な大学環境の整備を推進する。

（研究）

優れた学術活動を奨励し、研究成果を学内外へ還元するとともに、地域と連動した特色ある研究の拠点形成を目指す。

（社会貢献）

大学の多様な資源を地域社会に提供するとともに、地域の諸課題解決に向けて共に行動する。

（大学運営）

不断に自己点検・評価を行い、効率的で機動的な大学運営に努める。

神戸学院大学は、学生が「夢」を叶えられるように支援し、「学生の満足度の高い大学」でなければなりません。そして、志願者数の増加のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(4)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

重点項目の内容

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、出願システムの構築、志願者動向調査システム、受験生への情報伝達、募集広告の見直し、高校訪問の強化（学生募集に向けた教職員の業務分担と役割の見直し）、オープンキャンパスの強化等を図る必要があります。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。各学部・研究科において明確に教育目標を定め、それに到達するための教育内容と方法を明らかにし、具体的に取り組んでいくとともに、日々の講義を充実させる必要があります。また、初年次教育の充実が必要であり、さらに、学生が主体となりうる教育方法、いわゆるアクティブラーニングが学生教育において重要であると考えます。

(3) 学生のキャリア支援の推進

学生は就職について敏感です。学生の希望を実現するために、キャリア教育の充実とともに、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制、各種セミナー、企業訪問等をさらに強化する必要があります。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

学生同士の懇談の場、通学環境、食堂、トイレ等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動をする環境等をさらに充実させる必要があります。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。また、近年、大学としての社会貢献も重視されています。国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つ人材育成をめざします。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの維持管理と事務システムの維持管理を行っていきます。そして、図書館システムを再構築し、システムの機能向上を行い、利用者の利便性向上を図ります。

(8) 新学部設置（現代社会学部）およびキャンパス再編

新学部設置に係る図書、設備の準備をし、新学部への学生募集の促進を図るために新学部開設の広報や新学部開設告知をする必要があります。大学・法人が変化し発展することを、社会に印象づけるように充実を図ります。

学部横割り型の教育を展開する2キャンパス体制を改め、学部教育を1つのキャンパスで一貫させ、教育効果を高めるため、そして新学部設置に対応するためキャンパス再編を行い、ポートアイランドキャンパスにD号館・体育館を建築いたします。

本学は主要大学に比べると財政面では十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2013年度（平成25年度）の予算編成においては、キャンパス再編による施設整備、新学部設置等重要な事業があります。

今後は、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して帰属収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、以下の通り、2013年度（平成25年度）予算を編成致しました。

2013年度（平成25年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校
校長 八田 康弘

2013年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状の施設設備、予算状況に合わせた形でやらなければならないと考えています。

志願者数においては、募集活動に力を注ぎ2008年度入試以降1,300名規模の大人数を維持していますが、入学者を受け入れる教室の不足、従来からの懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

また、経年に伴う施設設備の劣化もかなり進行し、メンテナンスが必要な時期になってきていますが、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることは更に赤字を増やすことになり、緊急を要するものを除き1年1年先に延ばしているのが現状です。

このような状況を踏まえ、また、法人よりの資金支援として1億円を計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が4,000万円前後であるということに対して、抜本的な改善が必要であると考えていますが、今年度につきましては法人よりの資金支援により、懸案でありました4号館の改築に着手し、教室不足の解消を図りたいと思います。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

〔I〕消費収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。
百万円未満は原則として四捨五入。

1. 消費収入の部

(1) 学生生徒等納付金（125億3,000万円）

学生生徒等納付金は前年度対比 8,000 万円（0.6%）増の 125 億 3,000 万円（帰属収入対比 86.5%）を見込んでいます。

大学では、文系学部は入学定員の 1.15 倍、理系学部は同 1.1 倍の新入生数を前提として、前年度対比 5,900 万円（0.5%）増の 121 億 5,000 万円を見込んでいます。帰属収入に占める割合は 85.1%となります。

高校では、2013 年度（平成 25 年度）の入学募集定員は、前年度同様 210 人になります。2013 年度（平成 25 年度）の在籍見込数（生徒総数）は学級減の回復を見込み、前年度（5/1 現在の在籍者数 574 人）より 58 人増の 632 人と見込んでいます。

前年度対比 2,144 万円（5.9%）増の 3 億 8,000 万円となり、帰属収入の 37.8%を占めています。

(2) 手数料（3億8,800万円）

手数料は前年度比 5,800 万円（13.0%）減の 3 億 8,800 万円（帰属収入対比 2.7%）となります。

大学では、証明手数料および大学入試センター試験実施手数料は、前年度並みを見込んでいます。入学検定料は、18 歳人口の減少や長引く不況により厳しい環境が続きますが、効果的な広報活動を展開することにより、2011 年度実績並みの 3 億 6,400 万円を見込んでいます。前年度対比 5,600 万円（13.4%）減となり、帰属収入の 2.6%を占めています。

高校では、入学検定料については、受験者数の減を想定し前年度対比 200 万円（7.7%）減の 2,400 万円を見込んでいます。帰属収入の 2.4%を占めています。

(3) 寄付金（3,000万円）

学校法人神戸学院創立 100 周年記念事業記念募金については、当初予算には計上せず、募金状況を確認の上、第一次補正予算で計上することとします。このため、寄付金は前年度対比 59.2%減の 3,000 万円（帰属収入対比 0.2%）となります。

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金 2,000 万円、現物寄付金は 800 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会から 210 万円、25 年度卒業生から現物寄付金として 30 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.2%を占めています。

(4) 補助金（9億7,500万円）

補助金は前年度対比 1 億 3,700 万円（12.3%）減の 9 億 7,500 万円（帰属収入対比 6.7%）となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金 7 億 7,000 万円、私立大学施設整備費補助金 1,000 万円を含めて、計 7 億 8,000 万円の補助金を見込んでいます。地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。

前年度対比 1 億 3,700 万円 (14.9%) 減となり、帰属収入の 5.5%を占めています。

高校では、国庫補助金 50 万円、地方公共団体補助金 1 億 9,300 万円など計 1 億 9,400 万円を見込んでいます。前年度とほぼ同額となり帰属収入の 19.1%を占めています。

(5) 資産運用収入 (1 億 7,800 万円)

運用資産の増加等により、若干の増額を見込んでいます。前年度対比 800 万円 (4.9%) 増の 1 億 7,800 万円となり、帰属収入の 1.2%を占めています。

大学は前年度対比 900 万円 (5.2%) 増の 1 億 7,400 万円、高校は前年度対比 26 万円 (6.7%) 減の 371 万円となります。

(6) 事業収入 (2,800 万円)

事業収入は前年度対比 1,000 万円 (3.8%) 増の 2,800 万円 (帰属収入対比 0.2%) となります。

大学では、補助活動収入は 1,000 万円、受託事業収入は前年度並みの 1,500 万円を見込んでいます。前年度対比 250 万円 (11.1%) 増となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、減額を見込んでいます。

前年度対比 150 万円 (37.5%) 減の 250 万円となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

(7) 帰属収入の部合計 (144 億 9,300 万円)

帰属収入合計は前年度対比 3 億 500 万円 (2.1%) 減の 144 億 9,300 万円を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 1 億 2,900 万円 (0.9%) 減の 142 億 6,600 万円、高校は、前年度対比 3 億 1,900 万円 (45.9%) 増の 10 億 1,300 万円を見込んでいます。

(8) 基本金組入額合計 (△ 39 億 4,700 万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 19 億 7,800 万円増の△39 億 4,700 万円となります。

大学は前年度対比 17 億 3,700 万円増の△ 37 億 1,300 万円で、主なものは、D 号館及び体育館建設、キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

高校は、4 号館改築など基本金への組入対象資産の取得及び除却相殺の結果、△2 億 3,300 万円の組入となります。

(9) 消費収入の部合計 (105 億 4,600 万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 105 億 4,600 万円となり、前年度対比 22 億 8,200 万円 (17.8%) 減を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 18 億 6,600 万円 (15.0%) 減の 105 億 5,300 万円を見込んでいます。

高校は、前年度対比 7,859 万円 (11.2%) 増の 7 億 8,000 万円を見込んでいます。

2. 消費支出の部

(1) 人件費 (79 億 9,500 万円)

人件費は、前年度対比 1 億 6,800 万円 (2.1%) 減の 79 億 9,500 万円 (帰属収入対比 55.2%) となります。

大学の教員人件費は 46 億 7,400 万円、職員人件費は 24 億 3,500 万円を見込んでいます。人件費の合計では、前年度対比 1 億 7,800 万円 (2.3%) 減となり、帰属収入の 52.4% を占めています。なお、当初予算においては定年退職者以外の退職者は見込んでいません。

高校は、前年度対比 977 万円 (1.9%) 増の 5 億 1,900 万円となり、帰属収入の 51.2% を占めています。

(2) 教育研究経費 (54 億 3,200 万円)

教育研究経費は前年度対比 2 億 7,800 万円 (4.9%) 減の 54 億 3,200 万円 (帰属収入対比 37.5%) を見込んでいます。

大学では、事務システム構築を前年度に実施したこと、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 2 億 7,600 万円 (5.0%) 減の 52 億 4,800 万円となり、帰属収入の 36.8% を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査したことにより前年度対比 187 万円 (1.0%) 減の 1 億 8,400 万円となり、帰属収入の 18.2% を占めています。

(3) 管理経費 (7 億 1,000 万円)

管理経費は、前年度対比 3,500 万円 (4.7%) 減の 7 億 1,000 万円 (帰属収入対比 4.9%) となります。

大学では、法人 100 周年事業記念式典を前年度に実施したこと、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度対比 3,500 万円 (4.8%) 減の 6 億 8,400 万円となり、帰属収入の 4.8% を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査したことにより前年度対比 63 万円 (2.4%) 減の 2,600 万円となり、帰属収入の 2.6% を占めています。

(4) 借入金等利息 (1 億 3,100 万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息で、前年度対比 1,200 万円 (8.4%) 減の 1 億 3,100 万円 (帰属収支対比 0.9%) となります。

大学は、前年度対比 1,200 万円 (8.3%) 減の 1 億 2,800 万円、高校は前年度対比 35 万円 (11.8%) 減の 260 万円となります。

(5) 消費支出の部合計 (143 億 9,000 万円)

消費支出の部合計は、143 億 9,000 万円で、前年度対比 4 億 8,900 万円 (3.3%) 減となり、帰属収入の 99.3% となります。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 500 万円 (0.0%) 減の 144 億 2,700 万円 (帰属収入の 101.1%)、高校は、前年度対比 1,146 万円 (1.6%) 増の 7 億 5,000 万円 (帰属収入の 74.0%) となります。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、**38億4,300万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額107億9,200万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、**146億3,500万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額については、**1億300万円の収入超過**（大学△1億6,000万円、高校2億6,300万円）となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	※384,064,000	13,882,132,000	※1,013,471,000	14,492,831,000
基本金組入額合計	△78,000,000	△3,635,437,000	△233,129,000	△3,946,566,000
消費収入の部合計	※306,064,000	10,246,695,000	※780,342,000	10,546,265,000

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	306,064,000	※14,120,560,000	※749,758,026	14,389,546,026
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		△3,873,865,000	30,583,974	△3,843,281,026
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		△10,184,125,556	△608,295,748	△10,792,421,304
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		△14,057,990,556	△577,711,774	△14,635,702,330

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額	78,000,000	△238,428,000	263,712,974	103,284,974

※ 法人内部取引科目(二校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
※ 二校からの受入収入	384,064,000	0	402,772,000	0 (786,836,000)
※ 法 人 諸 費	0	779,836,000	7,000,000	0 (786,836,000)

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

〔大学〕

項目【総額】	内 容	予算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【333,435 千円】	大学広報・入試広報	274,098
	○① 交通広告・学外メディアを活用した広報	174,283
	○② 大学案内・大学紹介 DVD 作成	41,566
	③ 大学ホームページの充実	9,000
	○④ オープンキャンパス、入試説明会等の実施	31,413
	○⑤ 学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	17,836
	志願者増加対策	59,337
	◎① ウェブ出願システムの構築	2,552
	○② ダイレクトメールを活用した募集力強化	23,949
	◎③ 志願者動向調査システム	20,836
○④ 学生募集支援	12,000	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【405,121 千円】	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	83,272
	○① 教材データベース・教育ソフトの充実	18,341
	② e-Learning の充実・教材作成支援	14,171
	○③ 情報処理実習室、自習室の維持・管理	50,760
	学部教育の充実	31,416
	○① ゼミナール活性化および教育システムの充実	31,416
	実験・実習体制の整備	222,998
	① 人間心理学科実験実習費	16,212
	② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	37,475
	○③ 栄養学部学外実習関係費用	4,985
④ 薬学部実習関係費用	164,326	
特色ある教育プログラムの実践	25,065	
① 学際教育機構による学部を超えた人材育成	16,650	
② TKK 学び合い連携事業（3 大学）	8,415	
初年次教育の充実	13,710	
○① 入学前教育・新入生基礎学力診断	8,427	
○② 新入生オリエンテーション・ピアサポート・早期体験学習の実施	4,283	
○③ 初年次教育共通テキストの作成	1,000	
FD 活動の推進	16,480	
○① FD 講演会等、FD ワークショップの開催	10,370	
② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	6,110	
大学院の充実	12,180	
① 各研究科教育充実費	12,180	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【81,424 千円】	キャリア支援の充実	65,174
	○① キャリア教育の実施	16,368
	② キャリア講演会・就職対策の開講	8,841
	③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	4,800
	○④ 進路指導体制の充実	19,538
	⑤ サテライトオフィス（大阪）の設置	4,620

	◎⑥ 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	8,977
	⑦ インターンシップ	2,030
	課外講座事業	16,250
	○① 課外講座の開講	16,250
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【361,596 千円】	学内奨学事業	142,470
	① 学部支給奨学金制度	30,600
	② 奨励金制度	59,040
	③ 大学院特別奨学金制度	10,540
	④ 大学院支給奨学金制度	5,090
	⑤ 法科大学院支給奨学金制度	4,200
	⑥ 特待生制度	33,000
	シャトルバス運賃補助	25,600
	① シャトルバス運賃補助 (KAC~KPC 間)	25,600
	課外活動支援	133,736
○① 課外活動・大学祭補助金	66,212	
② 強化クラブへの特別補助	53,251	
③ 技術指導員指導料・顧問旅費	14,273	
障がい学生への支援	6,096	
①障がい学生への支援	6,096	
施設・設備の整備	53,694	
◎① KAC教室の改修	22,040	
◎② KAC厚生施設の改修・整備	7,654	
◎③ KAC学生憩の場の拡充	4,000	
◎④ KAC・KPC女子トイレの改修	20,000	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【158,612 千円】	研究支援制度の確立	36,386
	① 共同研究助成金	11,894
	② 健康科学研究助成金	2,500
	③ 学外研究員制度	16,000
	④ 研究成果発表支援 (研究叢書援助金ほか)	5,992
	学術研究推進 (人件費除く)	122,226
① 地域研究センター (人間文化科学研究科)	25,400	
○② ライフサイエンス産学連携研究センター (薬学研究科)	30,000	
◎③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業新規プロジェクト (総合リハビリテーション学研究科) (申請採択時のみ実施)	61,826	
④ 先端医療センター研究施設の利用	5,000	
(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進 【93,031 千円】	産官学連携の推進 (人件費除く)	5,925
	○① 知的財産管理体制の構築	5,925
	地域連携・生涯学習の推進 (人件費除く)	31,029
	① ポーアイ4大学連携推進事業	4,098
	② 公開講座・社会人キャリアアップ講座	2,972
③ グリーンフェスティバル	6,600	
○④ ポーアイキャンパス市民交流等連携事業	8,632	

	○⑤ スポーツ地域貢献 ⑥ 災害救援ボランティア支援	3,727 5,000
	国際交流の推進（人件費除く） ① 国外客員教授受入れ ② 私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度 ③ 留学生の受入・派遣 ④ 短期海外研修	56,077 8,958 25,369 18,374 3,376
(7) 情報環境の整備 【249,324 千円】	ネットワークシステムの維持・管理 ○① 学内ネットワークの維持・管理 ○② 事務システムの更新と維持・管理	198,806 89,757 109,049
	図書館情報化の推進 ◎① 図書館システムの更新と維持管理	50,518 50,518
(8) 新学部設置およびキ ャンパス再編 【1,948,295 千円】	新学部設置 ◎① 新学部設置への準備	198,295 198,295
	キャンパス再編 ◎① キャンパス再編による整備	1,750,000 1,750,000

【計 3,630,838 千円】（帰属収入対比 25.5%）

<神戸学院大学附属高等学校>

（単位：千円）

項 目	内 容	予算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	15,700
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	9,790
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成	600
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	5,500
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	390
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,720
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	9,060
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	13,990
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、各種デバイス更新	13,310
(10) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,900

【計 72,960 千円】（帰属収入対比 7.2%）

〔Ⅲ〕基本金の組入及び引当特定資産の積立計画

1. 基本金の組入

(1) 「施設充実引当特定資産(第2号基本金)」 (10億円)

【2013年度(平成25年度)積立終了 総額25億円】

学部移転及び新学部設置に伴う整備のために、第2号基本金として総額25億円を組入れる計画で今年度が最終年度となります。

<2012年度末(平成24年度末)積立予定累計額 15億円>

2. 引当特定資産の積立

(1) 「教育研究環境整備引当特定資産」 (5,000万円)

【2017年度(平成29年度)積立終了 総額2億5千万円】

将来の教育研究環境整備のための基金として、2億5千万円を目標額として新たに積立を開始します。

以上

用語の説明

当年度消費収支差額 (当年度消費収支差額=帰属収入-基本金組入額-消費支出)

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

帰属収支差額 (帰属収支差額=帰属収入-消費支出)

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入

学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。